

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 ネクストウェア株式会社

コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 崇克

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 田 英樹

TEL 06-6281-9866

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,084	△36.2	△262	—	△237	—	△244	—
21年3月期第3四半期	3,266	—	69	—	58	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2,698.90	—
21年3月期第3四半期	△291.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,716	600	32.7	6,213.23
21年3月期	2,089	843	38.4	8,873.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 561百万円 21年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△21.2	40	△72.0	70	△45.3	10	66.4	110.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 96,070株 | 21年3月期 | 96,070株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 5,644株 | 21年3月期 | 5,644株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 90,426株 | 21年3月期第3四半期 | 90,426株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって、本資料に記載されている予想と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出増加や政府の経済対策による影響を受け景気回復の動きが広がってきました。但し、これは一部業種の大企業を中心に生産回復が進んだ事によるもので、全体的には企業収益、雇用環境、個人消費等の低迷が継続するとともに、デフレ、円高、政治混乱等先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、各企業の投資抑制は依然として継続しており、また運用業務の内製化と相まって非常に厳しい局面が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存顧客に対する営業に加え、地方税等滞納整理・収納支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図り、複数の自治体案件を受注することができました。

しかしながら、既存顧客に対する売上の落ち込みをカバーするには至らず、また引き合いから、受注、売上までに相応の期間を要することもあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,084百万円と前年同四半期比36.2%減となりました。損益面についても、諸経費の削減を徹底して推進してまいりましたが、売上減少による影響をカバーするには至らず、営業損失262百万円（前年同四半期は69百万円の利益）、経常損失237百万円（前年同四半期は58百万円の利益）、四半期純損失244百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,716百万円となり、前連結会計年度末に比べて373百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が237百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,115百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が131百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は600百万円となり、前連結会計年度末に比べて243百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間に244百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,988	427,627
受取手形及び売掛金（純額）	401,019	638,936
商品及び製品	16,200	21,270
仕掛品	56,801	7,112
原材料及び貯蔵品	6,152	8,274
その他	172,584	148,732
流動資産合計	916,748	1,251,954
固定資産		
有形固定資産	31,383	32,858
無形固定資産		
のれん	37,248	41,718
その他	111,654	100,511
無形固定資産合計	148,903	142,229
投資その他の資産		
長期未収入金	177,051	177,471
その他	437,898	479,056
投資その他の資産合計	614,949	656,528
固定資産合計	795,237	831,616
繰延資産	4,126	5,691
資産合計	1,716,111	2,089,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,633	224,888
短期借入金	394,000	149,000
1年内返済予定の長期借入金	54,820	74,040
未払法人税等	3,841	67,781
賞与引当金	50,501	104,188
その他	241,572	263,866
流動負債合計	838,369	883,765
固定負債		
社債	144,000	192,000
長期借入金	5,500	41,640
引当金	13,299	11,753
その他	114,813	116,525
固定負債合計	277,613	361,918
負債合計	1,115,982	1,245,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	△200,727	43,323
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	566,036	810,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,198	△7,730
評価・換算差額等合計	△4,198	△7,730
少数株主持分	38,291	41,221
純資産合計	600,129	843,578
負債純資産合計	1,716,111	2,089,261

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,266,774	2,084,936
売上原価	2,495,600	1,717,639
売上総利益	771,173	367,297
販売費及び一般管理費	701,855	629,894
営業利益又は営業損失(△)	69,318	△262,596
営業外収益		
受取利息	942	780
受取配当金	665	665
受取手数料	709	—
助成金収入	—	36,152
その他	1,056	1,255
営業外収益合計	3,373	38,852
営業外費用		
支払利息	8,509	7,454
訴訟関連費用	3,000	—
支払手数料	—	4,000
その他	2,339	2,582
営業外費用合計	13,849	14,036
経常利益又は経常損失(△)	58,842	△237,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,362	747
特別利益合計	1,362	747
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	15,926
事務所移転費用	5,245	—
固定資産除却損	1,746	44
保険解約損	—	6,415
出資金評価損	—	1,542
特別損失合計	22,444	23,928
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	37,760	△260,961
法人税、住民税及び事業税	40,711	6,644
法人税等還付税額	△265	△299
法人税等調整額	9,195	△20,327
法人税等合計	49,642	△13,981
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,487	△2,929
四半期純損失(△)	△26,370	△244,050

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。